八女筑後訪問看護ステーション 居宅介護支援 運営規程

(事業の目的)

第1条 一般社団法人八女筑後医師会 八女筑後訪問看護ステーション（以下「事業所」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態又は要支援状態にあるものに対し、その利用が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事ができるように支援する事を目的とする。

(事業の運営の方針)

第2条 運営の方針は、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保険医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行なう
- (2) 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う
- (3) 本事業の運営に当たっては、関係市町村、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設及び関係機関等との連携に努める

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 八女筑後訪問看護ステーション
- (2) 所在地 八女市本村656番地1

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 介護支援専門員2名（2名うち1名は管理者、1名は専従）
 - ① 管理者は、事業所の従事者の管理、及び業務の管理を一元的に行なうとする
 - ② 介護支援専門員は、要介護者の依頼を受けて相談に応じ、居宅サービス計画を作成指定居宅サービス事業所との連絡調整、必要時介護保険施設への紹介、その他各種相談に対する助言等を行なう
- (2) その他の補助職員～利用者の状況に応じて配置する。
補助職員は、管理者及び介護支援専門員の業務を補助する。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日は、通常月曜日から金曜日までとする。ただし国民の休日、8月13日から8月15日、12月29日から1月3日までを除く
- (2) 営業時間は8時30分から17時15分までとする
- (3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする

(指定居宅介護支援の提供方法及び内容)

第6条 介護支援専門員は定期又は随時、利用者宅を訪問し利用者の心身の状況等その課題を分析し、支援を行なうものし、その主な内容は次のとおりとする。

- (1) 利用者の相談を受ける場所
第3条に規定する事業所内の相談室または利用者宅
- (2) 使用する課題分析票の種類
MDS・HC方式(事業所で使いやすく作り変えている)
- (3) サービス担当者会議の開催場所、頻度
事業所内の相談室 利用者の自宅、関係事業所の相談室等、個人情報の保護が図られる場所を活用し、状態の変化時等、随時開催する
- (4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度
最低1ヶ月に1回は訪問し、利用者の自立した日常生活を支援する上で解決すべき課題の把握、居宅サービス計画作成後における計画の実施状況の把握及び連絡調整等、必要に応じ随時訪問する
- (5) 主な支援の内容
居宅サービス計画の作成、指定居宅サービス事業所との連絡調整、必要時の介護保険施設への紹介、その他各種相談に対する助言等

(通常の実業の実施範囲)

第7条 通常の実業の実施範囲は、旧八女市 筑後市 広川町 とする。

(指定居宅介護支援の利用料等)

第8条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。通常の実業の実施地域以外の地域の居宅において行う指定居宅支援に要した交通費は、その実費を徴収する、なお自動車を使用した場合の交通費は次の額を徴収する。

- (1) 訪問距離×ガソリン代(時価)
- (2) 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対し事前にその額の説明を行い、利用者、家族の同意を得るものとする

(研修の確保)

第9条 本事業の社会的使命を十分認識し、常に職員の資質向上を図る為、研修等の機会を設ける。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- (2) 継続研修 年間研修計画に沿って行なう

(秘密保持)

第10条 従業者及び従業者であったものは、利用者又はその家族の秘密を保持する。従業者であったものが、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らす事がないよう、従業者ではなくなった後においても、これらの者の秘密を保持すべき旨を雇用契約の内容とするものである。

(虐待防止のための措置)

第11条 高齢者虐待防止法の実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、虐待防止に関する下記の措置を講じます。

- (1) 虐待防止委員会の開催
- (2) 高齢者虐待防止のための指針の整備
- (3) 虐待防止研修の実施
- (4) 専任担当者の配置

(その他)

第12条 この規定に定めるもののほか、この事業所の運営に関する事項は、一般社団法人八女筑後医師会役員と管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。